

4 各事務室報告

4.1 図書館総務事務室

図書館総務事務室は、図書館の事業計画、自己点検・評価、統計調査、予算管理、委員会等の会議運営など図書館全体に関わる管理運営を行っている。このほか具体的な業務として、図書や雑誌等の調達・受入・整理・登録・除籍、刊行物発行、図書館システム管理・運用、図書目録、業務委託・電子資料等の契約、理事会・学部長会等学内における審議案件の上程、調達依頼等の学内手続き、学外関連団体との渉外業務等も担当している。

予算面については、大学の予算編成方針に基づき図書館に配付された予算を効率的に配分するため、「必ず実施する必要のあるもの」、「必須ではないが、実施が望ましいもの」、「余裕のある予算配付により実施可能なもの」、「前年度より減額してよいもの」と4段階に分けて事業計画を検討し、必要なところに予算を配付した。また、図書費のうち外国雑誌及び電子資料に関して、予想以上に円安が進んだため、配付予算額を超過する額について、予算措置の手続きをとった。

次年度の予算要求では、図書費については、予算額7億円台を目指した継続的要求に加え、なおも為替変動が大きいことについて、教育研究に必須の外国雑誌及び電子資料購入のための予算要求を引き続き行った。このほか、業務委託を行っている開館業務の契約費用の値上げについても、実質的にはスタッフの賃金アップを意味していることから、サービスの質向上につながるとして予算要求を行った。

予算を適切に執行するため、図書費配分の見直しを課題としているが、研究分野によって資料の購入や利用方法が異なることや、購読価格も差異があることから、問題が複雑化している。そこで、まずは研究用図書の運用に絞って検討を開始した。また、電子資料においては、電子ジャーナルの転換契約を進める方針とし、オープンアクセスの推進にも取り組んだ。

図書館では、2018年度から図書館振興資金を設定しているが、2023年度に大口寄付があったことを受け、振興資金による事業として、特別資料購入を実に10年ぶりに行った。特別資料にかかる予算は2014年度以降配付できておらず、その間貴重書等の特別資料の購入はできていなかったが、図書館振興資金により購入ができたことは非常に意義のあることであった。

コロナ禍対応で学外利用者の利用停止期間を設けていたことから、利用再開にあたり登録料の返金対応を徐々に行ってきた。2023年度は、地域住民への返金処理を行い、これにてコロナ禍の後処理が完了したことになる。

なお、オープンアクセス推進にあたっては、2024年3月26日に公募開始となった文部科学省による「オープンアクセス加速化事業」に申請するため、学長方針の下、関係部署との連携協力にあたり、図書館が中心となって計画遂行を迅速に行った。

(1) 目録・装備業務委託

2010年度に目録・装備委託業者を切り替え、14年目を迎えた。毎月定例会を開催し、実績報告・業務効率アップ・品質維持向上等について協議している。業務委託を継続することによりスキルが安定・向上し、クオリティの高いものを迅速に利用者に提供できている。また、業務委託は、新刊書だけでなく特色あるコレクション整理や電子ブック書誌データ整備の戦力となっている。

2023年度は、昨年度に引き続き冊子体新刊図書の購入冊数が減少傾向にあった。そのため代替作業として大岡信文庫の重複調査・目録・装備（計2,300冊）、電子ブック書誌データの整備（計6,205件）を行った。

(2) 特色あるコレクションについて

●大岡信文庫

2017年1月、大岡信ことば館（静岡県三島市）の閉館にともない大岡信元法学部教授の旧蔵書約26,000冊の寄贈の申し入れがあり、特色あるコレクションとして受け入れすることを決定した。2021年6月より整理を開始し、以後継続して行っている。2023年度は2,300冊（和書1,840冊・洋書460冊）の目録・装備を行い、整理冊数の累計は7,630冊となっている（2024年3月31日現在）。配置場所は未定である。

2024年度も継続して整理を行う予定である。

(3) 図書受入・検収業務

電子ブックの積極的購入推進の影響もあり、冊子の受入数は減少傾向にある。会計監査・内部監査で指摘が

あった業務フローの改善は、現行可能な範囲で全て適用し、順調に機能している。

(4) 雑誌受入・検収・整理業務

冊子体から電子媒体への移行や、インターネット公開されているものの受入中止などに伴い、雑誌受入数は減少傾向にある。

NII 登録所蔵一括更新ほかの業務委託によるデータ整備も順調に実施している。

(5) 電子資料契約関連業務

近年の大幅な円安に加えて、欧米の物価上昇や不安定な世界情勢による輸送コストの高騰等の影響を受け、国外電子資料や洋雑誌の契約額の上昇率が例年よりも大きくなった。図書館図書費予算の経常的な増加は認められなかったため、予算の範囲内で現状の契約を継続することさえ難しく、雑誌・データベースの購読契約は、2年連続新規募集を行えなかった。

他部署予算で購入した電子ブックについて、利用者が検索可能な状態にし、広く利用してもらうことを目的として、図書館で協力を行ってきた。今年度は法学部で約 800 タイトルの電子ブックの購入があり、書誌情報を OPAC で公開した。

その他、「1.3 円安による外国雑誌及び電子資料への影響と対応」及び「1.7 電子ジャーナルの新しい契約モデル（転換契約）の導入について」並びに「2.4 電子資料分科会」も参照のこと。

(6) リポジトリ業務

2023 年度も継続して著作権者への許諾書発送および許諾論文のメタデータ、PDF データの作成を業務委託により実施した。論文登録数は、紀要 407 件、博士論文 94 件、学術雑誌論文 12 件、研究データ 1 件であった。本年度も学内紀要編集事務局と連携して、代行許諾・包括許諾化を推進した。2019 年にオープンアクセス方針が制定されたが、学内認知度を向上させ、学術雑誌論文のリポジトリ登録数を伸ばすことが課題である。

また、昨年度 12 月に JAIRO Cloud(NII 提供) が稼働され、今年度 8 月にはシステムが WEKO2 から WEKO3 へバージョンアップし、研究データや関連する資料を登録することが可能となり、今後、研究成果の可視性向上が期待できる。

(7) システム関連業務

図書館基幹業務システム iLiswave-J の機能強化とセキュリティ向上を目的としたサービスパッチ「SP18」を適用した。これにより、目録情報管理画面における簡易入力機能の追加や延滞資料表示の改善等の機能追加・改修が行われ、より利便性の高いシステムとなった。また、ILL などの依頼系サービスにおいても、利用者単位で利用可否を制御する新機能が追加され、個別のニーズにも細かく対応できるようになった。本作業は、サービス停止を伴う工数のかかる作業だったが、問題なく適用を完了した。

さらに、iLiswave-J 関連サーバーの OS 及び関連ソフトウェアのバージョンアップ作業も実施した。iLiswave-J サーバーの OS の保守サポートが 2023 年 8 月末に終了するため、必要に迫られての対応であった。このバージョンアップにより OS のサポート期間が大幅に延長され、最新のセキュリティ対策が施されることとなり、システムの安全性が向上し、より安定したシステム運用が期待できるようになった。当該作業も複数期間のサービス停止を伴う大規模な作業となったが、夏期一斉休業期間を活用して計画的に進め、無事に完了することができた。

加えて、本学の機関リポジトリシステムである JAIROCloud の WEKO2 から WEKO3 へ移行する作業を実施した。WEKO3 への移行により、リポジトリの機能が強化され、ユーザーインターフェースの改善や検索機能の向上が図られた。これにより、利用者はより簡単に資料を検索・閲覧できるようになり、研究成果の発信・共有が一層スムーズになった。

4.2 中央図書館事務室

中央図書館は、駿河台キャンパスに所在し、主に人文・社会科学系学部の 3・4 年生の学部生および大学院、専門職大学院生および教職員を対象とし、校舎であるリパティタワー内に設置されていることから、外に出ることなく構内から直接利用が可能な利便性の高い図書館であることが特徴である。2023 年度の館内運用については、2022 年度以前から講じていた新型コロナウイルス感染予防対策を一部残しつつ運営を行ったが、年度末には多くの対策物を撤去し、コロナ禍前の運用に戻りつつある。開館時間は 2021、2022 年度に引き続

いて台風や降雪の影響によって短縮することなく、予定していた開館時間どおりの運用となった。

中央図書館でのラーニング・コモンズ設置は、本学の第3期中期計画の一つとして目標を立て2024年度内に設置すべく中央図書館事務室内で検討チームを結成し幾度となく検討を重ねてきたが、利用者へよりよい施設を提供するため、一年先送りし2025年度の設置へ計画変更することとした。また、中央図書館での書架狭隘化は数年前より喫緊の課題として認識しており、抜本的に見直す検討を重ねているが物理的な制約を受けていることから、除籍作業による対応のみとなっている。書架狭隘化への対応は、中央のみならず各地区図書館でも問題となっていることから、全館での対応策を検討していく予定である。

業務体制は、専任職員8名、短期嘱託・派遣職員3名、業務委託スタッフ（統括・責任者含む）28名により、サービスや館内利用において安全な環境づくりにも対応しながら運営を行った。

(1) 開館日数・入館者数等

2023年度の中央図書館の開館は、新型コロナの影響や台風などの自然災害の影響を受けることなく、予定どおり335日の開館となった。入館者数は、前述した「1.1 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応」の「(1) 開館状況および利用について」で記載したとおり、年度の早いうちから学外者の利用を順次可能としてきたが、昨年度比約4%増の299,764名となり微増となった。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けなかった2019年度の平常期と比較すると昨年度と同様、まだ約40%減の状態である。

(2) 教育・研究支援

閲覧席やグループ閲覧席などは、2022年度までは新型コロナの影響により間引きした運用としていたが、2023年4月1日からは座席の間仕切りや消毒液などの設置を残すなどの対策は保ちつつも、席数の制限をしない運用を再開した。

新任教員ガイダンスは、昨年度来から開催は行わず各教員への個別資料配布が定着したことから、2023年度も資料配布のみによる対応となった。

中央図書館ガイダンスおよびゼミツアーも、昨年度に引き続いて原則オンラインでの対応としたが、対面によるゼミツアーを強く希望する場合は、人数の上限を設定し対応した。

駿河台および和泉キャンパスで実施される全学共通総合講座「図書館活用法」の担当講師については、テーマごとに図書館職員が担当し、昨年度に引き続きオンライン（オンデマンド）授業による対応となった。オンデマンド用の動画は、各担当が責任をもって作成した。

過年度に中央および和泉図書館に「シラバスコーナー」を設置していたが、利用の少なさから2020年度より廃止し、有効活用してもらうため貸出可能な資料として開架書架に配架とする運用へ変更してきた。運用が進むにつれ、対象の資料が貸出されてしまうことから一部の教員より不便をきたしており、元の運用に戻してほしいという申し出が出てきた。それに応えるため、中央および和泉図書館においては、シラバスに記載のある参考図書で禁帯出（貸出不可）を希望する図書がある場合については、教員からの申請により、新たに「授業参考書コーナー」を設けて運用するサービスを開始した。

(3) 施設・設備

利用者からの要望に応え、4月1日より中央図書館B2Fフロアに、無線LANアクセスポイントおよび各閲覧席への電源を新設し利用サービスを開始した。これにより、1F、B1Fに加えてB2Fでの情報機器の利用が可能となった。また、1F入館ゲート前にも2024年1月に無線LANアクセスポイントを更に新設し、中央図書館内での無線LANスポットを拡大し利便性を向上した。

「図書自動貸出機」については、設置してから経年劣化による故障が多発したことから、4台（日本コントロール社製）のうち3台（ビブリオテカ製）を2024年2月に、そして「マイクロ自動搬送機操作用PC」については、OSのライセンスが切れるため、2023年11月にそれぞれリプレイスを行った。

中央図書館でのラーニング・コモンズの設置について、2024年度予算を計上すべく業者からさまざまな提案を受けて検討を行ったが、確認して進めるべき点が多く、よりよいものを設置すべきということから、計画を1年延期した変更手続きを行った。また、以降に検討会議を重ね中央図書館としてのコンセプトを作成した。

(4) 蔵書

中央図書館では、開架や書庫の書架狭隘化により、抜本的な蔵書計画を見直し、自動書庫の在り方や改善、外部倉庫の利用も含めてこの問題を解決しようと検討を行っている。蔵書資料については、例年よりも多く除

却できるように対応し、また 2024 年 3 月には中央図書館の空きスペースに新たに書架を増設するなど、ささやかではあるが利用サービス向上に供している。

図書館蔵書として文庫を形成せず、中央以外に和泉や生田図書館に分かれて配架されている「毛利家文庫旧蔵書」について、牧野副館長を研究代表者とする科研費研究グループによって調査が開始された。調査に伴い、図書館総務事務室および中央図書館事務室は柔軟に協働体制を講じた。

今年度は特に、比較的やわらかいテーマとしたミニ展示の企画に力を入れ、所蔵資料の貸出促進および館内閲覧での活用に力を注いだ。

中央図書館における選書は、学習用図書選書分科会において原則 2 週間に 1 度実施し行った。詳細については、「2.19 中央図書館学習用図書選書分科会」の項目を参照のこと。

(5) 社会連携・地域貢献

コロナ禍により「地域住民」の利用区分の一つである「千代田区民」の図書館利用制限を、2023 年 6 月 8 日に解除し利用を再開した。

例年行っている千代田区立図書館が主催する「千代田区内大学図書館と区内図書館との連絡会」が 2023 年 6 月に開催され、各大学（二松学舎、専修、法政、日本（理工・経済・法）、大妻女子、上智、共立女子、東京家政学院）での取り組みや図書館運営の仕方について情報交換を行った。

2024 年 3 月 31 日をもってリバティアカデミー入会特典が終了となったことに伴い、同特典の一つである図書館利用サービスも同日をもって終了となった。

(6) 上記以外の特記事項

2023 年度は、コロナ禍で中止していたリバティアカデミーによる司書講習が再開され、夏期休暇期間中の 9 月 4 日－11 日、15 日に B1F の多目的ホールおよび B2F のグループ閲覧室 3 を実習場所として提供し協力した。

駿河台キャンパスで実施したオープンキャンパス参加者のうち、中央図書館への見学については館内自由見学として対応した。駿河台キャンパスでのオープンキャンパス参加者は延べ 2 日間で約 13,176 名に対し、図書館見学者は 7,822 名となっていることから、参加者の約 6 割が図書館見学に訪れている。

その他、大学が主催する駿河台キャンパスで開催される大きな行事（ホームカミングデー、父母交流会、連合父母会創立 50 周年記念式典）参加者への図書館見学対応については、館内自由見学を行えるよう対応を行った。なお、「ホームカミングデー」参加校友（本学 OB・OG）が開催日当日に「ライブラリーカード」の作成および更新を希望することを想定し、通常は日曜日これらのサービスは行わないがこの開催日については特別対応を行った。

4.3 和泉図書館事務室

2023 年度は、新型コロナウイルス感染予防対策を一部で残しつつ運用を開始したが、年度末には残存する対策を解消し、従来からのサービスレベルに回帰した。

これに伴い、学生の利用者数もコロナ感染症以前のレベル近くまで回復したが、オンラインでの授業受講などが浸透したことにより、学生の図書館利用目的にも変化が表れ始めたことから、新たな学生ニーズへの対応を積極的に行った。

(1) 開館日数・入館者数等

開館日数は、入退館ゲート更新工事のため 3 月に 10 日間の休館があり、314 日であった（2022 年度は 322 日）。入館者数は、524,349 人で、前年度比 1% 増となった。入館者の増加は、年間をとおして利用制限がなかったことが主な要因である。

(2) 教育・研究支援

昨年度に引き続き、利用案内・資料検索等のオンラインコンテンツを年度初めに用意し、学生・教員に提供し、図書館リテラシー教育の一環とした。

図書館内でのゼミガイダンスについては、2021 年度から上記のオンラインコンテンツを活用して教員が主体的に実施する方式が定着したが、さらなる図書館リテラシー教育の充実を図るため、初年次教育用のオンラインコンテンツを作成し、2023 年度中に新生入生として一部公開した。

(3) 施設・設備

入退館ゲートのオーバーホールが必要となったことに端を発し、将来的な運用を見据え、生田新図書館の方針もふまえ、退館データを取得することができる入退館ゲートシステムへと更新を行った。

2022 年度に引き続き 2023 年度に実施予定であった 3 階の残りの一部書架照明が LED 化され、全開架書架の整備が終了した。なお、和泉図書館全体としては、1 階カウンター部分と積層集密書架内の照明の更新を残すのみとなり、2024 年度に実施される見込みである。

2023 年度に予算措置され改修予定だった新サイン計画は、予算を凍結し、再検討することとなった。

(4) 蔵書

例年どおり、蔵書点検・除籍処理をそれぞれ 2 回実施した。そのほかの主な作業は以下のとおり。

- ・開架図書について、汚損本及び破損本の抜出作業を前年度からの継続で行った。

(5) 社会連携・地域貢献

本年 6 月 8 日（木）に地域住民の利用が再開されたことに伴い、杉並区図書館ネットワークでも全面的に広報活動を再開した。昨年同様、協定大学図書館の紹介パネル展示も実施した（5 月 2 日（火）－ 6 月 4 日（日）に高井戸図書館 2 階ミニギャラリーにて、8 月 18 日（金）－ 9 月 6 日（水）に中央図書館 2 階にて実施）。このほか、対面の会議を 3 回開催し、現状の活動報告に加え、協定事業の本格的な再開へ向け、協議を行った。また、以下のとおり、中学生の職場体験学習を 3 件受け入れた。

・9 月 6 日（水）－ 9 月 7 日（木）世田谷区立緑丘中学校 2 年生 2 名（台風 13 号の影響により、9 月 8 日（金）は中止）。

・10 月 10 日（火）－ 10 月 12 日（木）世田谷区立梅丘中学校 2 年生 2 名。

・11 月 15 日（水）明治大学附属中野中学校 2 年生 3 名、11 月 16 日（木）明治大学附属中野中学校 2 年生 2 名。

(6) 上記以外の特記事項

和泉キャンパス福利厚生事業運営協議会により、サロン内のパントリー部分（厨房設備および事務所）を改修し、サロンの席数を増やすとともに、自販機も増設するなど、学生ラウンジ（交流スペース・飲食可能スペース）として改修する計画が決定され、2024 年度に実施されることとなった。

4.4 生田図書館事務室

生田図書館は、緑豊かな多摩丘陵高台にある生田キャンパスの東側中央に位置する。同キャンパスでは、理工学部・農学部の授業・実験等の教育・研究展開により、学生が長時間キャンパスに滞在しており、その教育・研究支援並びに終日滞在型キャンパスライフスタイルの快適性・利便性支援の一翼を担うのが生田図書館である。

(1) 開館日数・入館者数等

2023 年度の開館日数は 2022 年度と同じく 338 日となった。入館者数については、159,360 名と、昨年度比 92% となった。コロナ禍以前となる 2019 年度比では 71% となった。

(2) 教育・研究支援

新入生図書館ガイダンスは実施せず、理工学部は要望により新入生全員に『図書館利用案内』を配付、農学部については自由配付とした。

新任教員向けには、学部ガイダンス時に資料配付を行った。

ゼミガイダンスについて、オンライン教材の動画提供方式と対面開催方式を、教員の要望に応じて実施する形式とした。申し込みは Forms を利用した。春学期に動画提供方式を理工学部 3 件、農学部 4 件の計 7 件、対面開催方式を理工学部 4 件、農学部 3 件の計 7 件となった。秋学期に対面開催方式によって理工学部 3 件、農学部 0 件の計 3 件実施した。

また、2023 年度も農学部からの依頼により、食料環境政策学科の初年次教育科目「基礎ゼミ」（受講者 149 名）において対面授業（「図書館利用法と新聞記事検索演習」、「図書館を活用したレポート作成と文献検索演習」の 2 コマ）を実施した。

農学科の「農学基礎実験」（受講者 163 名）には、オンライン教材を提供し、館内ツアーは教員が行った。

その他、外部講師によるデータベース講習会として「JDream III（対面開催）」「CaS SciFinder 講習会（オンライン開催）」「Web of Science（オンライン開催、春学期と秋学期）」を開催した。

(3) 施設・設備

生田保存書庫資料の保存対策の一環として、地下 2 階保存書庫の一部のエリアを対象に除菌・薬剤散布作業を継続して実施してきたが、今年度で作業を完了した。

(4) 蔵書

例年どおり、蔵書点検および除籍を進めた。除籍については、生田第二中央校舎（仮称）建設に伴い、図書の一時的移転スペースを保存書庫とすることから、重複本等の整理を各館に協力を依頼して推進した。

【2023 年度除籍（固定・簿外）】

第 1 回（6 月実施）6,741 冊（和図書：6,238 冊、洋図書：503 冊）。

第 2 回（12 月実施）8,200 冊（和図書：5,856 冊、洋図書：2,344 冊）。

(5) 社会連携・地域貢献

2014 年 1 月に川崎市立多摩図書館長の呼びかけで始まった「多摩区 3 大学（明治大学、専修大学、日本女子大学）図書館・川崎市立多摩図書館連携状況連絡会議」は、2023 年度は以下の日程で 2 回開催した。1 回目は対面、2 回目は書面会議で行った。

第 1 回 2023 年 7 月 14 日（金）会場：川崎市立多摩図書館。

第 2 回 2024 年 3 月 19 日（火）会場：専修大学生田キャンパス。

(6) その他の特記事項

生田図書館の講習会や読書情報、図書館の新しいサービスなどを掲載した「月刊生田」を Oh-o!Meiji から利用者に配信をした。

4.5 中野図書館

中野図書館は開館から 11 年を迎え、国際日本学部、総合数理学部と国際日本学研究科、先端数理科学研究科の利用者の学習・研究の支援を行っている。明治大学図書館の中では一番小さな図書館であるが、他の図書館にはないマンガ・アニメ関連の蔵書や国内外の写真集コレクションなどを揃えている。

業務体制は、専任職員 2 名、嘱託職員 1 名、派遣職員 1 名、業務委託スタッフ 9 名で運営した。

(1) 開館日数・入館者数等

開館日数は 337 日（2022 年度は 336 日）であった。夏季休暇・年末年始のほか 2 月の日曜日を休館とした。

年間入館者数は 83,173 名（前年度比 5% 増）で、1 日平均 247 人であった。対面授業が基本となり入館者数も増加し、オンラインコンテンツや授業の視聴のほか、授業の合間の勉強場所としての利用も増えた。貸出冊数は 21,294 冊で前年度と比較して 3,000 冊ほど減少した。

(2) 教育・研究支援

図書館ゼミガイダンスについては、対面実施とオンライン動画提供の 2 種類を準備して中野キャンパス所属教員へ案内したところ、春学期 8 件（対面 6 件、動画 2 件）、秋学期は 2 件（対面 2 件、動画 0 件）の希望があった。秋学期のゼミガイダンスでは、ガイダンス実施後館内でグループワークを行いたいという希望があり、館内で話ができるスペースは用意していないため小声で話すことを条件に実施したところ、問題なく行うことができた。

(3) 施設・設備

入口に自立型のデジタルサイネージを購入し、9 月からお知らせやポスター掲示に使用を開始した。館内には備え付けられている 3 台のデジタルサイネージのうち 2 台がかねてより使用不可となっており、掲示に使えるサイネージが不足していたため購入した。

また、館内の自動貸出機が起動後、タッチパネルがフリーズする不具合が複数回発生したため、メーカーに

点検を依頼し 7 月にメモリ交換を行った。その後エラー回数は減少している。

秋学期に一部の利用者に関覧席利用マナーの低下がみられ、掲示で注意喚起を行った。

(4) 蔵書

書架狭隘化対策として 2021 年度から 2 年に 1 回のペースで行っている生田保存書庫への図書移転は、新生田図書館建設に伴い予定を変更し 2022 年度に引き続いて 2023 年度にも実施した。中野図書館から生田保存庫へ過去に送った図書のうち 606 冊を除籍したうえで、3 月に 1,103 冊の利用頻度の低い図書を生田図書館へ移転した。次回移転は 2026 年度の予定である。

また中野図書館蔵書のうち汚損図書・旧版・利用の少ない図書等を第 1 回・第 2 回除籍で合わせて 1,556 冊除籍した。

(5) 社会連携・地域貢献

中野区立中野図書館へ地域資料として大学刊行物を不定期に送付しており、今年度も 2 回に分けて明治大学広報・図書の譜などを寄贈した。

受験生でキャンパス見学希望者には随時図書館内への自由見学を受け入れているが、それに加え 8 月 2・3 日に実施したオープンキャンパスで 2 日間合わせて 2,351 名が来館し、前年度に比べ 700 名ほど増加した。

7 月に中野区立第七中学の中学生職場体験を 2 名、11 月には明大中野中学の中学生職場体験を 2 日間で 6 名受け入れた。書架整備作業のほか、おすすめ本を選んで紹介文を作成する業務を体験し、おすすめ本と紹介文は館内で展示を行った。